

結果の概要

1. 級地別にみた被保護世帯数・被保護人員の状況

級地別に被保護世帯数の構成割合をみると、1級地の占める割合が57.0%と最も高く、過半数を占めており、次いで2級地が23.9%、3級地が19.1%となっている。

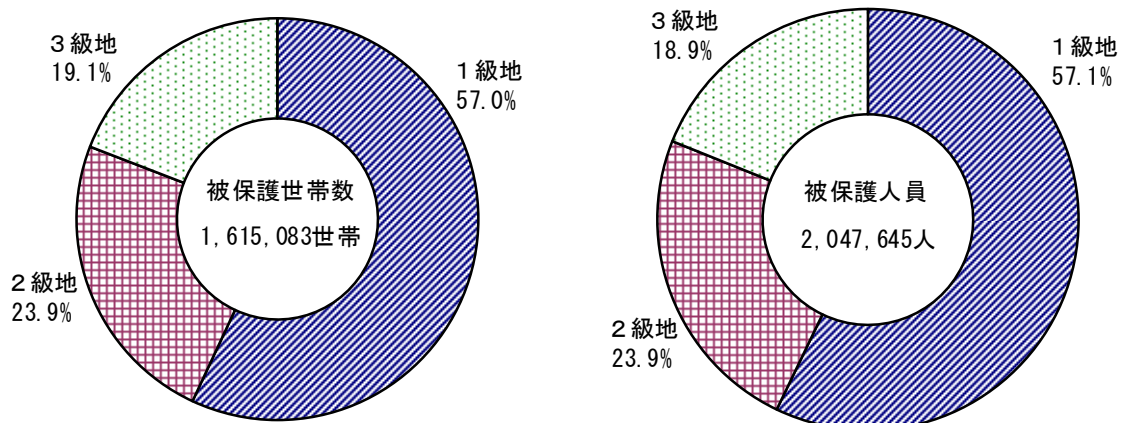
被保護人員も同様の傾向であり、1級地の占める割合が57.1%と最も高く、次いで2級地が23.9%、3級地が18.9%となっている。

また、平均世帯人員は、1級地及び2級地は1.27人で、3級地は1.26人となっている。

表1 級地別被保護世帯数・人員及び平均世帯人員

		被保護世帯数	被保護人員	平均世帯人員	
		(A)	(B)	(B)/(A)	
実 数	総 数	1,615,083	2,047,645	1.27	
	1 級 地 計	919,839	1,169,840	1.27	
	1 級 地 - 1	644,443	814,130	1.26	
	1 級 地 - 2	275,396	355,710	1.29	
	2 級 地 計	386,402	490,158	1.27	
	2 級 地 - 1	320,416	405,410	1.27	
	2 級 地 - 2	65,986	84,748	1.28	
	3 級 地 計	308,842	387,647	1.26	
	3 級 地 - 1	206,737	259,166	1.25	
	3 級 地 - 2	102,105	128,481	1.26	
	構 成 割 合	総 数	100.0	100.0	
		1 級 地 計	57.0	57.1	
1 級 地 - 1		39.9	39.8		
1 級 地 - 2		17.1	17.4		
2 級 地 計		23.9	23.9		
2 級 地 - 1		19.8	19.8		
2 級 地 - 2		4.1	4.1		
3 級 地 計		19.1	18.9		
3 級 地 - 1		12.8	12.7		
3 級 地 - 2		6.3	6.3		

図1 級地別にみた被保護世帯数・被保護人員の構成割合



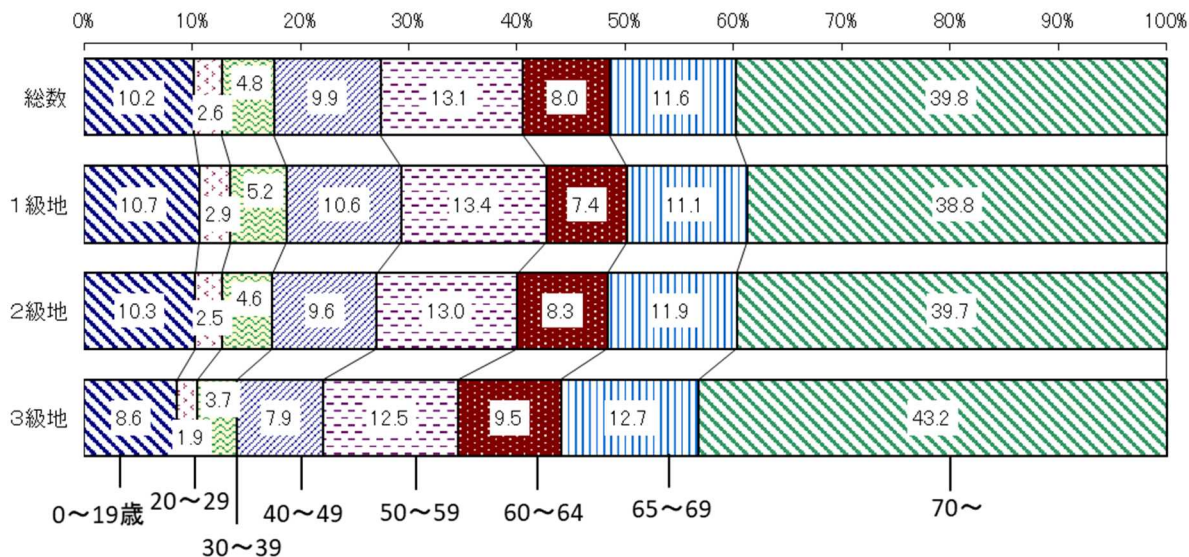
2. 級地別にみた年齢階級別被保護人員の状況

級地別に年齢階級別被保護人員の構成割合をみると、1級地及び2級地と比べ、3級地では59歳以下の各年齢階級の割合は低く、60歳以上の各年齢階級の割合は高くなっている。

表2 級地別にみた年齢階級別被保護人員

		総 数	1 級 地	2 級 地	3 級 地
		人	人	人	人
実 数	総 数	2,047,645	1,169,840	490,158	387,647
	0～19歳	208,643	124,909	50,287	33,447
	20～29	52,881	33,351	12,297	7,233
	30～39	97,839	60,884	22,665	14,290
	40～49	201,709	123,653	47,252	30,804
	50～59	268,899	156,896	63,695	48,308
	60～64	164,832	87,128	40,874	36,830
	65～69	237,365	129,659	58,496	49,210
	70～ (再掲) 65歳以上	815,477 1,052,842	453,360 583,019	194,592 253,088	167,525 216,735
構 成 割 合	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
	0～19歳	10.2	10.7	10.3	8.6
	20～29	2.6	2.9	2.5	1.9
	30～39	4.8	5.2	4.6	3.7
	40～49	9.9	10.6	9.6	7.9
	50～59	13.1	13.4	13.0	12.5
	60～64	8.0	7.4	8.3	9.5
	65～69	11.6	11.1	11.9	12.7
	70～ (再掲) 65歳以上	39.8 51.4	38.8 49.8	39.7 51.6	43.2 55.9

図2 級地別にみた年齢階級別被保護人員の構成割合



3. 世帯類型別にみた世帯人員別被保護世帯数の状況

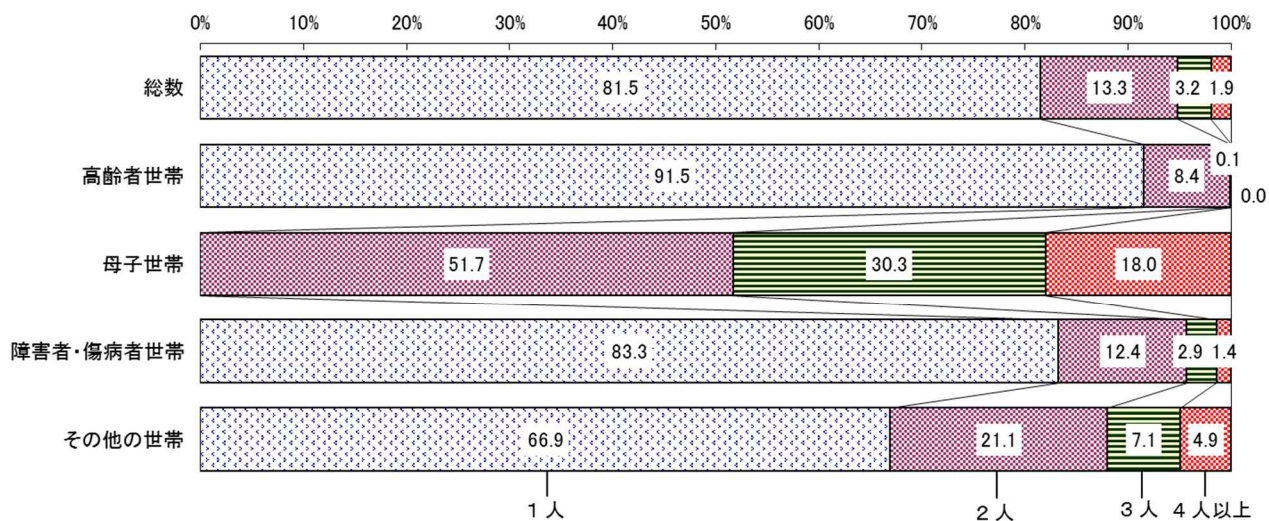
世帯人員別に被保護世帯の構成割合をみると、総数では1人世帯が81.5%となっており、世帯類型別にみると、高齢者世帯が91.5%と最も多く、次いで障害者・傷病者世帯が83.3%となっている。

また、母子世帯においては、母と子供1人の2人世帯の占める割合が51.7%と最も多く、次いで母と子供2人の3人世帯の占める割合が30.3%となっている。

表3 世帯類型別にみた世帯人員別被保護世帯数

		総数	1人	2人	3人	4人以上
		世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
実数	総数	1,615,083	1,316,630	214,939	52,249	31,265
	高齢者世帯	898,395	821,962	75,504	821	108
	母子世帯	77,187	-	39,873	23,398	13,916
	障害者・傷病者世帯	408,487	340,094	50,827	11,730	5,836
	その他の世帯	231,014	154,574	48,735	16,300	11,405
構成割合	総数	%	%	%	%	%
	高齢者世帯	100.0	81.5	13.3	3.2	1.9
	母子世帯	100.0	-	51.7	30.3	18.0
	障害者・傷病者世帯	100.0	83.3	12.4	2.9	1.4
	その他の世帯	100.0	66.9	21.1	7.1	4.9

図3 世帯類型別にみた世帯人員別被保護世帯数の構成割合



4. 級地別にみた年齢階級別被保護単身者数の状況

級地別に単身者の年齢階級別の構成割合をみると、19歳以下及び60歳以上では3級地の割合が最も高くなっており、それ以外の年齢階級では1級地の割合が最も高くなっている。

また、年齢階級別に単身者率（被保護人員に占める単身者の割合）をみると、69歳までは年齢階級が上がるほど単身者率は高くなる傾向があり、総数では65歳以上が78.1%となっている。なお、50歳以上の年齢階級では、級地別にみても単身者率は概ね7割を超えている。

級地別に単身者率をみると、総数では3級地が最も高く、20歳～69歳の各年齢階級では1級地が高い。

表4 級地別にみた年齢階級別被保護単身者数

	単身者数				構成割合			
	総数	1級地	2級地	3級地	総数	1級地	2級地	3級地
総数	人	人	人	人	%	%	%	%
0～19歳	1,316,630	746,516	315,706	254,408	100.0	100.0	100.0	100.0
20～29	1,521	706	411	404	0.1	0.1	0.1	0.2
30～39	16,972	11,088	3,752	2,132	1.3	1.5	1.2	0.8
40～49	41,215	27,014	8,964	5,237	3.1	3.6	2.8	2.1
50～59	112,309	70,708	25,621	15,980	8.5	9.5	8.1	6.3
60～64	192,820	113,870	45,431	33,519	14.6	15.3	14.4	13.2
65～69	129,831	68,997	32,351	28,483	9.9	9.2	10.2	11.2
70～	189,307	103,922	46,631	38,754	14.4	13.9	14.8	15.2
(再掲) 65歳以上	632,655	350,211	152,545	129,899	48.1	46.9	48.3	51.1
	821,962	454,133	199,176	168,653	62.4	60.8	63.1	66.3
	単身者率							
	総数	1級地	2級地	3級地				
総数	%	%	%	%				
0～19歳	64.3	63.8	64.4	65.6				
20～29	0.7	0.6	0.8	1.2				
30～39	32.1	33.2	30.5	29.5				
40～49	42.1	44.4	39.5	36.6				
50～59	55.7	57.2	54.2	51.9				
60～64	71.7	72.6	71.3	69.4				
65～69	78.8	79.2	79.1	77.3				
70～	79.8	80.2	79.7	78.8				
(再掲) 65歳以上	77.6	77.2	78.4	77.5				
	78.1	77.9	78.7	77.8				

(注) 単身者率は、年齢階級別の被保護人員に占める単身者の割合を示す。

図4 被保護単身者数の年齢階級別構成割合

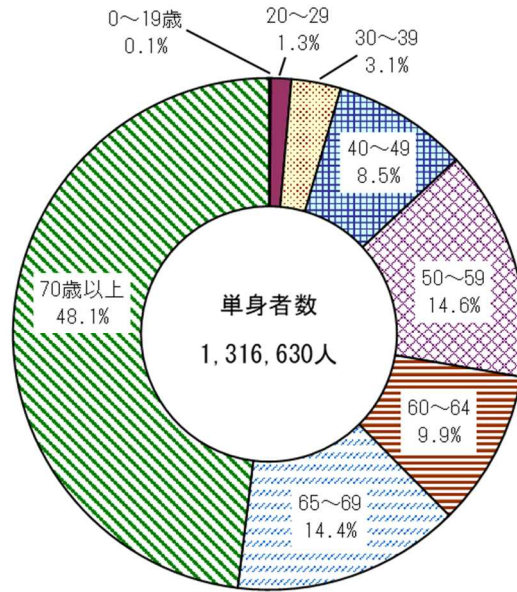
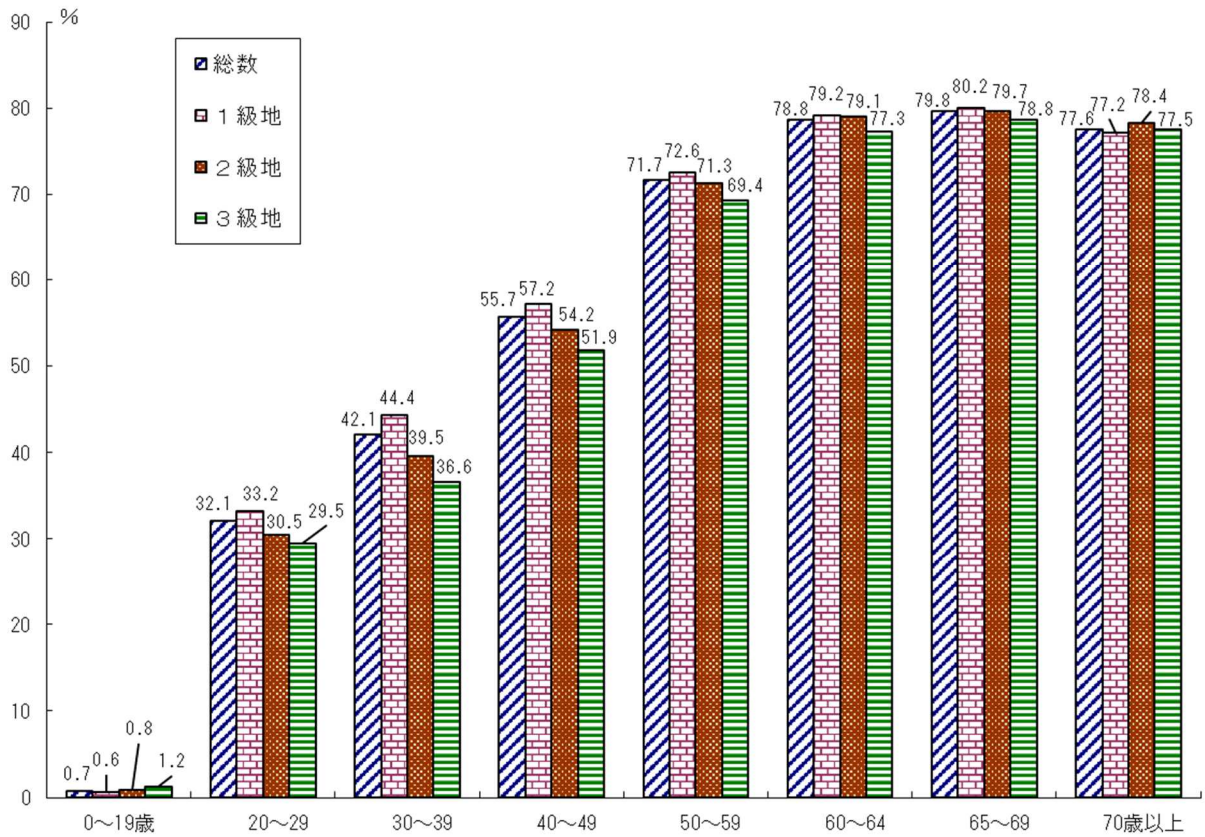


図5 年齢階級別にみた級地別単身者率



5. 世帯人員別にみた医療扶助の有無別被保護世帯数の状況

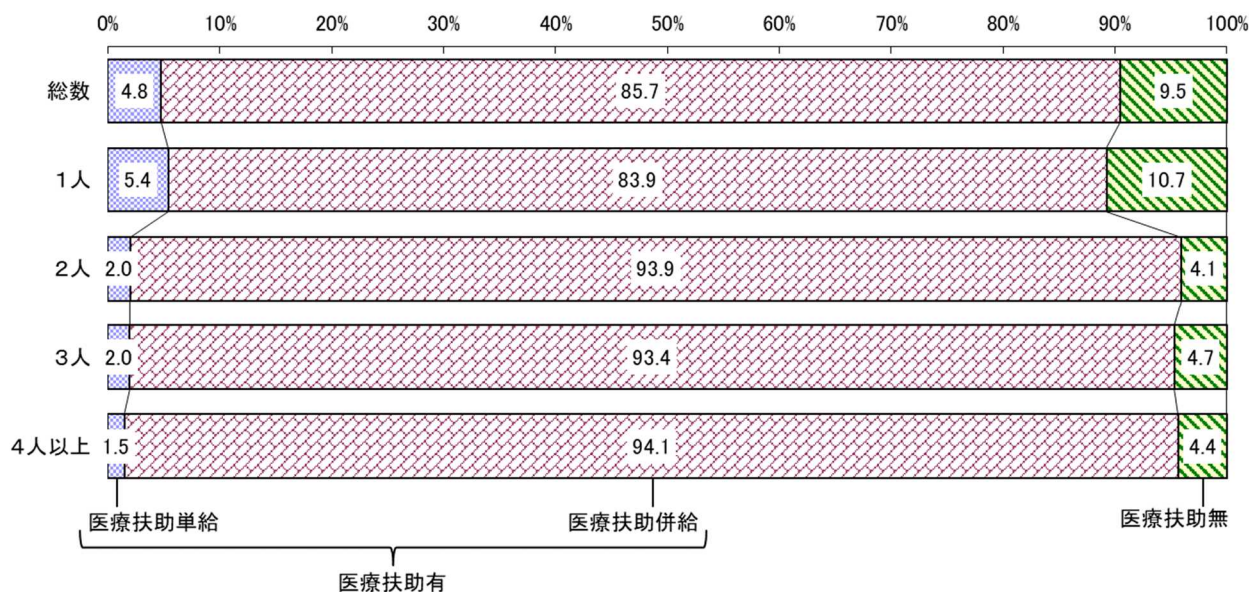
医療扶助の有無別に被保護世帯の構成割合をみると、医療扶助有の世帯が全体の90.5%を占め、そのうち医療扶助単給世帯が4.8%、医療扶助併給世帯が85.7%を占めている。

また、世帯人員別にみると、1人世帯では医療扶助単給世帯が5.4%、医療扶助併給世帯が83.9%となっているが、2人以上世帯では、医療扶助併給世帯が90%以上を占めている。

表5 世帯人員別にみた医療扶助の有無別被保護世帯数

実数	世帯	総数	医療扶助有						医療扶助無		
			総数	単給			医療扶助併給	総数	医療扶助無		
				総数	医のみ	医療扶助と日用品費			その他	日用品のみ	その他
総数	1,615,083	1,461,168	77,088	46,203	23,035	7,850	1,384,080	153,915	261	153,654	
1人	1,316,630	1,175,280	71,284	40,817	22,915	7,552	1,103,996	141,350	261	141,089	
2人	214,939	206,181	4,314	4,001	112	201	201,867	8,758	-	8,758	
3人	52,249	49,804	1,022	963	7	52	48,782	2,445	-	2,445	
4人以上	31,265	29,903	468	422	1	45	29,435	1,362	-	1,362	
構成割合		%	%	%	%	%	%	%	%	%	
総数		100.0	90.5	4.8	2.9	1.4	0.5	85.7	9.5	0.0	9.5
1人		100.0	89.3	5.4	3.1	1.7	0.6	83.9	10.7	0.0	10.7
2人		100.0	95.9	2.0	1.9	0.1	0.1	93.9	4.1	-	4.1
3人		100.0	95.3	2.0	1.8	0.0	0.1	93.4	4.7	-	4.7
4人以上		100.0	95.6	1.5	1.3	0.0	0.1	94.1	4.4	-	4.4

図6 世帯人員別にみた医療扶助の有無別被保護世帯数の構成割合



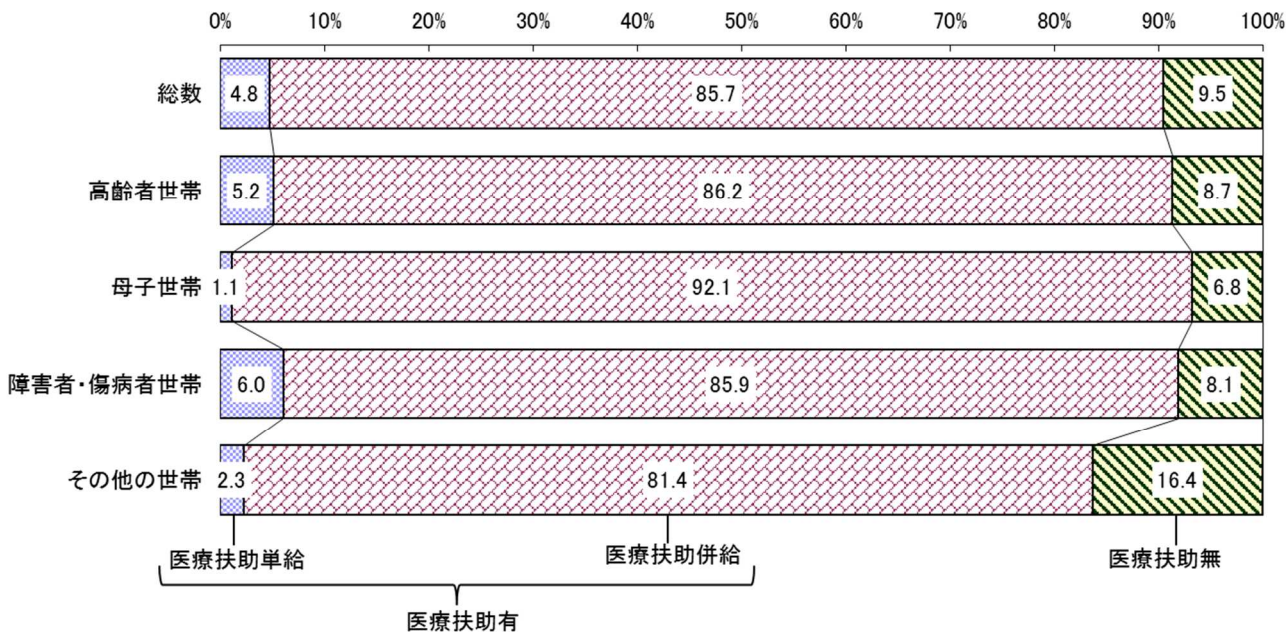
6. 世帯類型別にみた医療扶助の有無別被保護世帯数の状況

世帯類型別に医療扶助有の被保護世帯の構成割合をみると、母子世帯が93.2%と最も高く、医療扶助単給世帯が1.1%、医療扶助併給世帯が92.1%となっている一方、その他の世帯では医療扶助有の世帯は83.6%と最も低くなっている。

表6 世帯類型別にみた医療扶助の有無別被保護世帯数

	総数	医療扶助有							医療扶助無		
		総数	単給			医療扶助併給	総数	日用品のみ	その他		
			総数	医のみ	医療扶助と日用品費					その他	
実数	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
総数	1,615,083	1,461,168	77,088	46,203	23,035	7,850	1,384,080	153,915	261	153,654	
高齢者世帯	898,395	820,650	46,320	29,223	11,548	5,549	774,330	77,745	88	77,657	
母子世帯	77,187	71,961	871	812	4	55	71,090	5,226	-	5,226	
障害者・傷病者世帯	408,487	375,333	24,642	11,168	11,366	2,108	350,691	33,154	158	32,996	
その他の世帯	231,014	193,224	5,255	5,000	117	138	187,969	37,790	15	37,775	
構成割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
総数	100.0	90.5	4.8	2.9	1.4	0.5	85.7	9.5	0.0	9.5	
高齢者世帯	100.0	91.3	5.2	3.3	1.3	0.6	86.2	8.7	0.0	8.6	
母子世帯	100.0	93.2	1.1	1.1	0.0	0.1	92.1	6.8	-	6.8	
障害者・傷病者世帯	100.0	91.9	6.0	2.7	2.8	0.5	85.9	8.1	0.0	8.1	
その他の世帯	100.0	83.6	2.3	2.2	0.1	0.1	81.4	16.4	0.0	16.4	

図7 世帯類型別にみた医療扶助の有無別被保護世帯数の構成割合



7. 世帯人員別にみた介護扶助の有無別被保護世帯数の状況

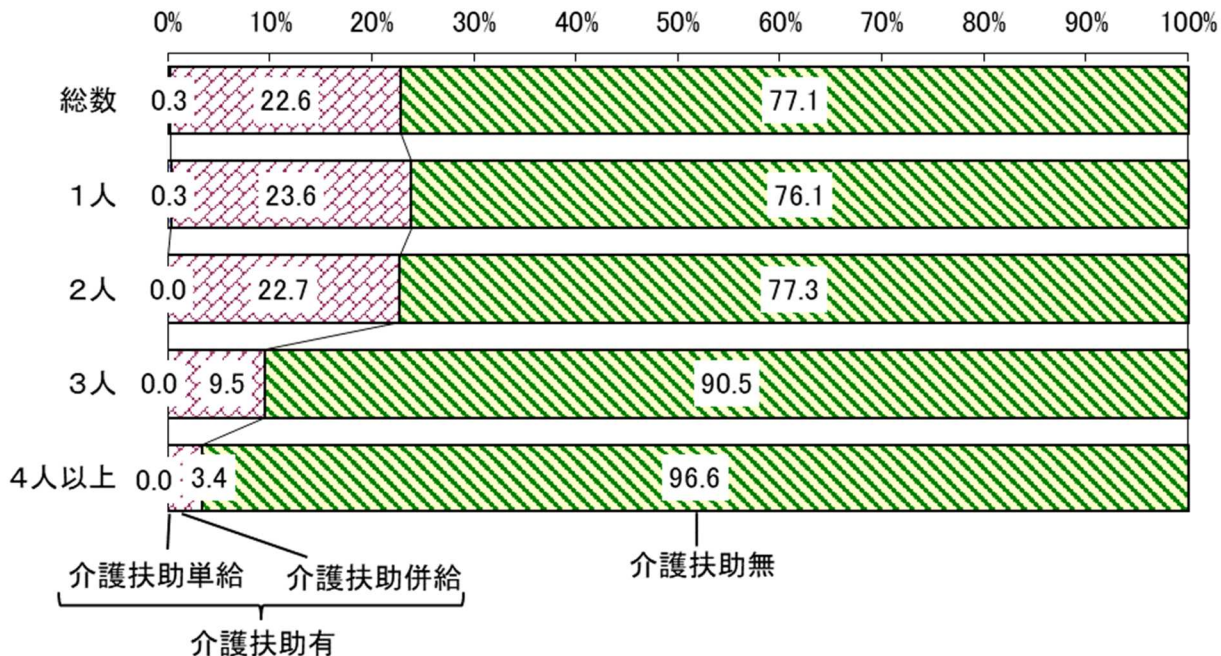
介護扶助の有無別に被保護世帯の構成割合をみると、介護扶助有の世帯が全体の22.9%を占め、そのうち介護扶助単給世帯が0.3%、介護扶助併給世帯が22.6%となっている。

また、世帯人員別にみると、介護扶助有の割合は、1人世帯で23.9%、2人世帯で22.7%となっているが、3人以上の世帯では低くなっている。

表7 世帯人員別にみた介護扶助の有無別被保護世帯数

		介護扶助有							介護扶助無		
		総数	併給					併給	総数	日常費のみ	その他
			単給	介護扶助のみ	介護扶助と日常費	その他	併給				
実数	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
	総数	1,615,083	369,545	4,378	2,118	2,164	96	365,167	1,245,538	28	1,245,510
	1人	1,316,630	314,611	4,314	2,066	2,154	94	310,297	1,002,019	28	1,001,991
	2人	214,939	48,881	61	49	10	2	48,820	166,058	-	166,058
	3人	52,249	4,983	2	2	-	-	4,981	47,266	-	47,266
	4人以上	31,265	1,070	1	1	-	-	1,069	30,195	-	30,195
構成割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	総数	100.0	22.9	0.3	0.1	0.1	0.0	22.6	77.1	0.0	77.1
	1人	100.0	23.9	0.3	0.2	0.2	0.0	23.6	76.1	0.0	76.1
	2人	100.0	22.7	0.0	0.0	0.0	0.0	22.7	77.3	-	77.3
	3人	100.0	9.5	0.0	0.0	-	-	9.5	90.5	-	90.5
	4人以上	100.0	3.4	0.0	0.0	-	-	3.4	96.6	-	96.6

図8 世帯人員別にみた介護扶助の有無別被保護世帯数の構成割合



8. 世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数の状況

世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数の構成割合をみると、高齢者世帯では、5年以上保護を受給している世帯が69.7%となっており、他の世帯類型に比べ高くなっている。

また、平均保護受給期間は、母子世帯が5年9月と最も短くなっている。

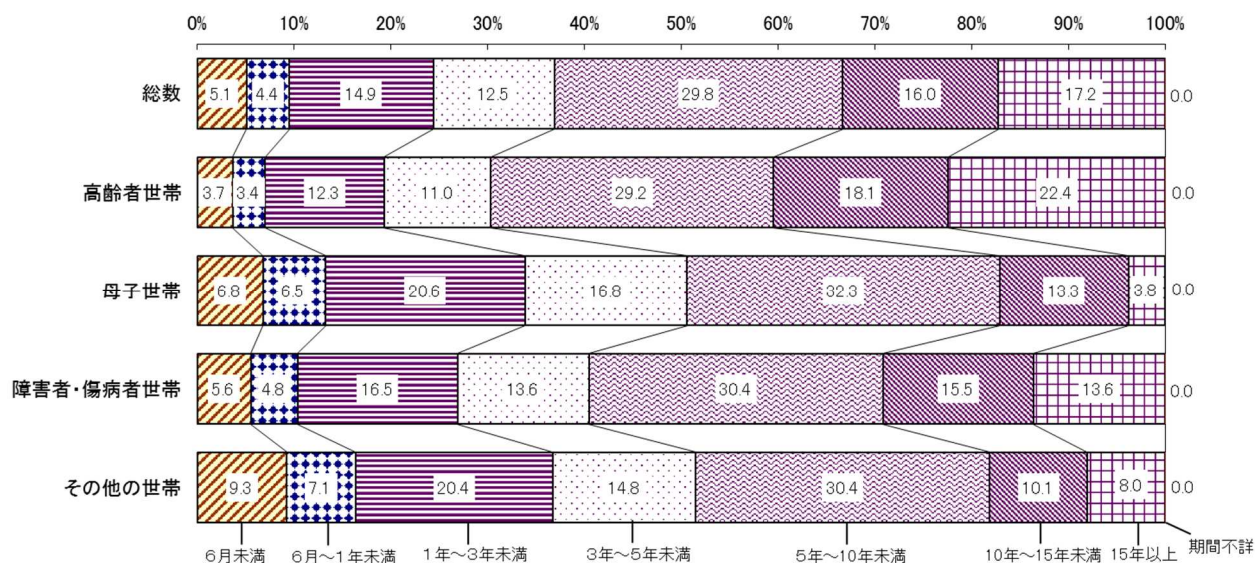
表8 世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数

		総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
		世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
実数	総数	1,615,083	898,395	77,187	408,487	231,014
	6月未満	82,256	32,872	5,256	22,695	21,433
	6月～1年未満	71,404	30,386	4,996	19,702	16,320
	1年～3年未満	240,517	110,114	15,888	67,438	47,077
	3年～5年未満	201,642	99,070	12,938	55,456	34,178
	5年～10年未満	481,715	262,491	24,911	124,179	70,134
	10年～15年未満	259,201	162,265	10,266	63,401	23,269
	15年以上	278,328	201,194	2,932	55,606	18,596
	期間不詳	20	3	-	10	7
	(再掲)5年以上 平均保護受給期間	1,019,244 8年10月	625,950 10年2月	38,109 5年9月	243,186 7年11月	111,999 6年2月
構成割合	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	6月未満	5.1%	3.7%	6.8%	5.6%	9.3%
	6月～1年未満	4.4%	3.4%	6.5%	4.8%	7.1%
	1年～3年未満	14.9%	12.3%	20.6%	16.5%	20.4%
	3年～5年未満	12.5%	11.0%	16.8%	13.6%	14.8%
	5年～10年未満	29.8%	29.2%	32.3%	30.4%	30.4%
	10年～15年未満	16.0%	18.1%	13.3%	15.5%	10.1%
	15年以上	17.2%	22.4%	3.8%	13.6%	8.0%
	期間不詳	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%
	(再掲)5年以上	63.1%	69.7%	49.4%	59.5%	48.5%

注1：平均保護受給期間は、期間不詳を除いて計算したものである。

注2：「受給期間不詳」には、転入などで保護実施機関が変更された場合で、転出元の実施機関における保護開始年月を確認出来なかった場合等が該当する。

図9 世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数の構成割合



9. 世帯類型別にみた保護歴の有無・保護再開までの期間階級別被保護世帯数の状況

保護歴の有無（現在の生活保護を受給する前に生活保護を受けていたことがあるか否か）別に被保護世帯の構成割合をみると、保護歴有の世帯が16.2%となっており、これを世帯類型別にみると、母子世帯が19.5%と高く、次いでその他の世帯が19.1%となっている。

また、保護歴のある世帯について、前回廃止から保護再開までの期間を世帯類型別にみると、どの世帯も3月未満が最も高く、母子世帯では31.7%、障害者・傷病者世帯では30.0%となっている。

表9 世帯類型別にみた保護歴の有無・保護再開までの期間階級別被保護世帯数

		総数	保護歴有り									保護歴無し
			総数	3月未満	3～6月	6月～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10年以上	期間不詳	
実数	総数	世帯 1,615,083	世帯 261,185	世帯 68,347	世帯 17,249	世帯 24,157	世帯 45,263	世帯 19,995	世帯 20,264	世帯 19,491	世帯 46,419	世帯 1,353,898
	高齢者世帯	898,395	127,413	30,938	7,440	11,190	20,907	9,219	10,267	12,248	25,204	770,982
	母子世帯	77,187	15,081	4,775	807	1,146	2,516	1,320	1,291	666	2,560	62,106
	障害者・傷病者世帯	408,487	74,490	22,313	5,293	6,951	13,136	5,516	5,219	3,935	12,127	333,997
	その他の世帯	231,014	44,201	10,321	3,709	4,870	8,704	3,940	3,487	2,642	6,528	186,813
構成割合	総数	% 100.0	% 16.2 (100.0)	% (26.2)	% (6.6)	% (9.2)	% (17.3)	% (7.7)	% (7.8)	% (7.5)	% (17.8)	% 83.8
	高齢者世帯	100.0	14.2 (100.0)	(24.3)	(5.8)	(8.8)	(16.4)	(7.2)	(8.1)	(9.6)	(19.8)	85.8
	母子世帯	100.0	19.5 (100.0)	(31.7)	(5.4)	(7.6)	(16.7)	(8.8)	(8.6)	(4.4)	(17.0)	80.5
	障害者・傷病者世帯	100.0	18.2 (100.0)	(30.0)	(7.1)	(9.3)	(17.6)	(7.4)	(7.0)	(5.3)	(16.3)	81.8
	その他の世帯	100.0	19.1 (100.0)	(23.4)	(8.4)	(11.0)	(19.7)	(8.9)	(7.9)	(6.0)	(14.8)	80.9

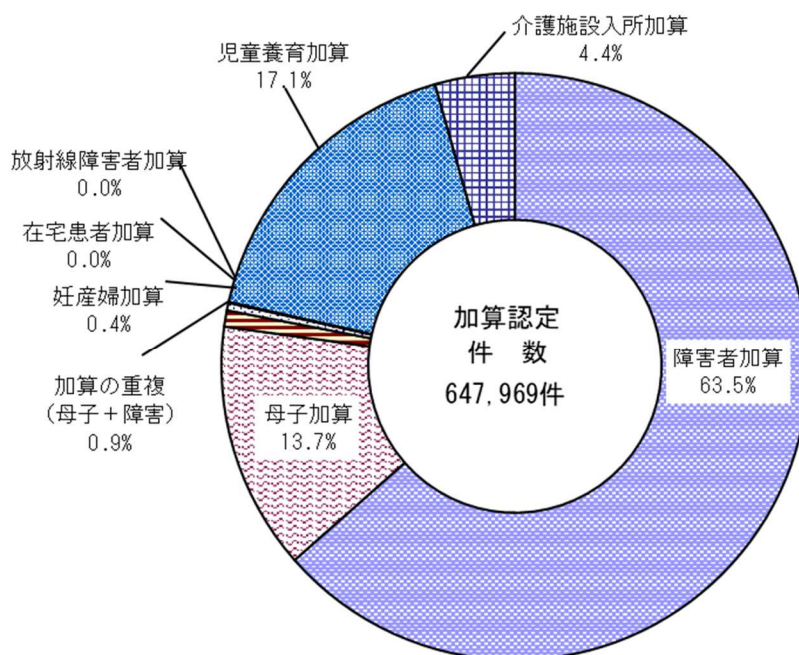
10. 加算の種類別認定件数の状況

加算の認定件数は 647,969 件であり、認定件数のうち障害者加算の占める割合が 63.5%と最も多く、次いで児童養育加算が 17.1%、母子加算が 13.7%となっており、この3つの加算で9割以上を占めている。

表 10 加算の種類別認定件数

	件数	構成割合
	件数	%
総数	647,969	100.0
障害者加算	411,550	63.5
母子加算	88,488	13.7
加算の重複（母子＋障害）	5,800	0.9
妊産婦加算	2,707	0.4
在宅患者加算	271	0.0
放射線障害者加算	81	0.0
児童養育加算	110,609	17.1
介護施設入所加算	28,463	4.4

図 10 加算の種類別認定件数の構成割合



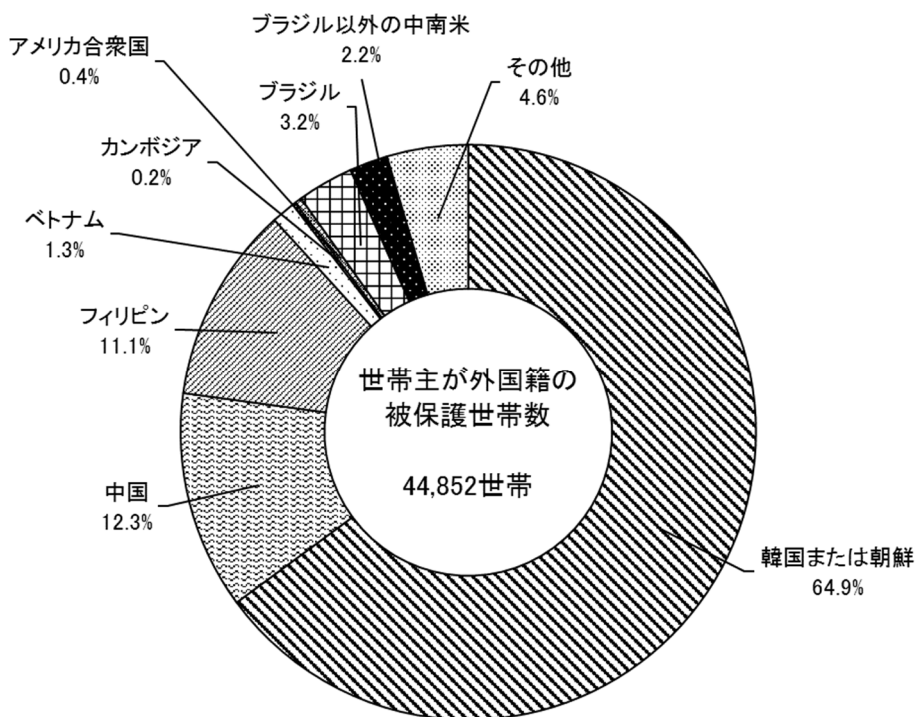
11. 世帯主の国籍別にみた世帯主が外国籍の被保護世帯の状況

世帯主が外国籍の被保護世帯について、世帯主の国籍別の構成割合をみると、韓国または朝鮮が64.9%を占めている。

表 11 世帯主の国籍別にみた世帯主が外国籍の被保護世帯数

	実数	構成割合
総 数	44,852	100.0
韓国または朝鮮	29,109	64.9
中国	5,496	12.3
フィリピン	4,968	11.1
ベトナム	592	1.3
カンボジア	82	0.2
アメリカ合衆国	176	0.4
ブラジル	1,415	3.2
ブラジル以外の中南米	968	2.2
その他	2,046	4.6

図 11 世帯主の国籍別にみた世帯主が外国籍の被保護世帯数の構成割合



12. 年金受給件数の状況

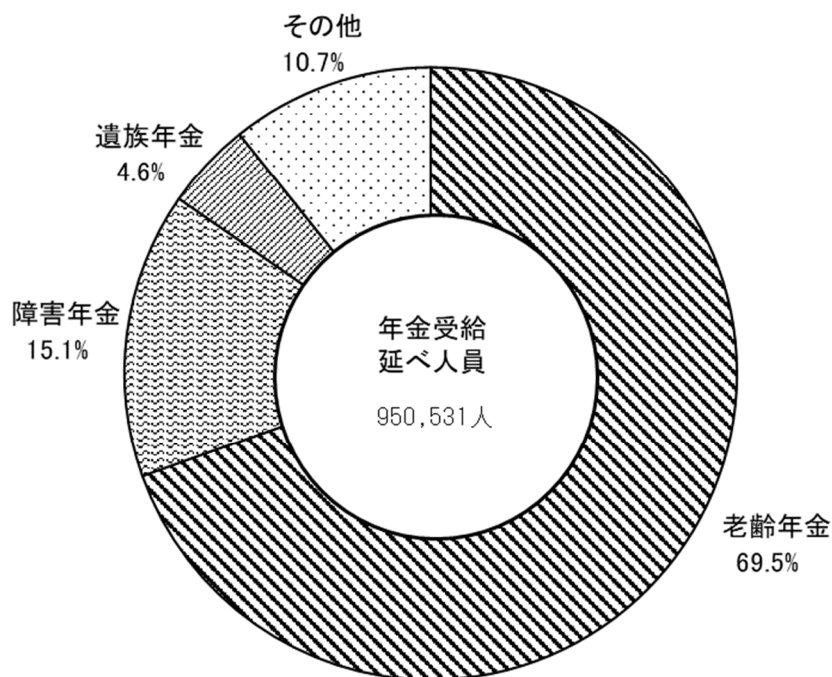
年金の種類別に受給延べ人員に占める受給人数の割合をみると、老齢年金が69.5%で最も多く、次いで障害年金が15.1%となっている。

表 12 級地別にみた年金受給件数

	総数		1級地		2級地		3級地	
	人	構成割合 %	人	構成割合 %	人	構成割合 %	人	構成割合 %
年金受給実人員	861,278		460,770		212,716		187,792	
年金受給延べ人員	950,531	100.0	511,621	100.0	234,836	100.0	204,074	100.0
老齢年金	660,794	69.5	349,728	68.4	161,974	69.0	149,092	73.1
（再掲）老齢基礎年金のみ	167,107		78,732		38,375		50,000	
障害年金	143,759	15.1	76,989	15.0	37,184	15.8	29,586	14.5
（再掲）障害基礎年金のみ	105,544		56,137		27,452		21,955	
遺族年金	43,968	4.6	24,310	4.8	10,812	4.6	8,846	4.3
その他	102,010	10.7	60,594	11.8	24,866	10.6	16,550	8.1

注：各年金の種類別人員は、延べ人員である。

図 12 年金の種類別年金受給延べ人員に占める割合



13. 年齢階級別にみた障害・傷病の状況

被保護者における障害・傷病の状況をみると、障害・傷病のある者が全体の 45.3%を占めており、このうち障害のある者が 45.4%、傷病のある者が 54.6%となっている。

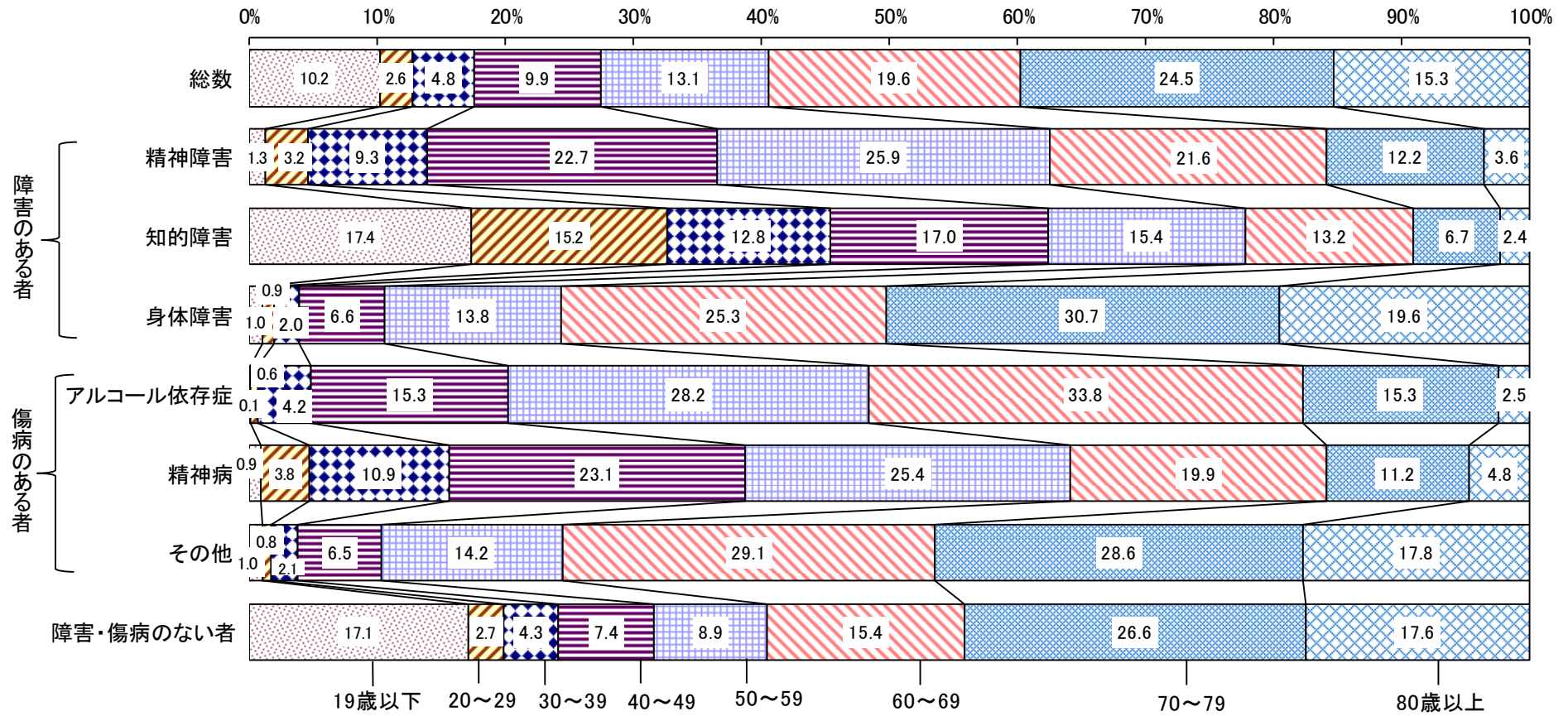
また、障害・傷病のある者のうち障害のある者の構成割合を年齢階級別にみると、19歳以下が 71.4%で最も高くなっており、年齢階級が上がるにつれて概ね低くなる傾向がある。

表 13 年齢階級別にみた障害・傷病の状況別被保護人員

	総数		障害・傷病のある者										障害・傷病のない者										
			障害のある者		精神障害		知的障害		身体障害		傷病のある者				アルコール依存症	精神病	その他						
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
実数	総数	2,047,645		927,354	45.3	421,472	20.6	176,314	8.6	44,020	2.1	201,138	9.8	505,882	24.7	9,909	0.5	144,233	7.0	351,740	17.2	1,120,291	54.7
	～19歳	208,643	10.2	16,744	1.8	11,948	2.8	2,306	1.3	7,645	1.7	1,997	1.0	4,796	2.3	8	0.0	1,262	0.6	3,526	1.7	191,899	92.0
	20～29	52,881	2.6	22,516	2.4	14,302	3.4	5,712	3.2	6,699	15.2	1,891	0.9	8,214	15.5	57	0.1	5,494	10.4	2,663	5.0	30,365	57.4
	30～39	97,839	4.8	49,492	5.3	26,098	6.2	16,394	9.3	5,646	12.8	4,058	2.0	23,394	23.9	417	0.4	15,746	16.1	7,231	7.4	48,347	49.4
	40～49	201,709	9.9	118,611	12.8	60,886	14.4	40,059	22.7	7,473	17.0	13,354	6.6	57,725	28.6	1,520	0.8	33,385	16.6	22,820	11.3	83,098	41.2
	50～59	268,899	13.1	169,455	18.3	80,198	19.0	45,738	25.9	6,763	15.4	27,697	13.8	89,257	33.2	2,796	1.0	36,648	13.6	49,813	14.2	99,444	37.0
	60～69	402,197	19.6	229,445	24.7	94,924	22.5	38,144	21.6	5,805	13.2	50,975	25.3	134,521	33.4	3,350	0.8	28,739	7.1	102,432	25.5	172,752	43.0
	70～79	502,193	24.5	204,546	22.1	86,172	20.4	21,534	12.2	2,951	6.7	61,687	30.7	118,374	23.6	1,516	0.3	16,105	3.2	100,753	20.1	297,647	59.3
	80歳以上	313,284	15.3	116,545	12.6	46,944	11.1	6,427	3.6	1,038	0.3	39,479	19.6	69,601	22.2	245	0.1	6,854	2.2	62,502	20.0	196,739	62.8
構成割合	総数	100.0	100.0	100.0	45.3	100.0	20.6	100.0	8.6	100.0	2.1	100.0	9.8	100.0	24.7	100.0	0.5	100.0	7.0	100.0	17.2	100.0	54.7
	～19歳	10.2	100.0	1.8	8.0	2.8	5.7	1.3	1.1	17.4	3.7	1.0	1.0	0.9	2.3	0.1	0.0	0.9	0.6	1.0	1.7	17.1	92.0
	20～29	2.6	100.0	2.4	42.6	3.4	27.0	3.2	10.8	15.2	12.7	0.9	3.6	1.6	15.5	0.6	0.1	3.8	10.4	0.8	5.0	2.7	57.4
	30～39	4.8	100.0	5.3	50.6	6.2	26.7	9.3	16.8	12.8	5.8	2.0	4.1	4.6	23.9	4.2	0.4	10.9	16.1	2.1	7.4	4.3	49.4
	40～49	9.9	100.0	12.8	58.8	14.4	30.2	22.7	19.9	17.0	3.7	6.6	6.6	11.4	28.6	15.3	0.8	23.1	16.6	6.5	11.3	7.4	41.2
	50～59	13.1	100.0	18.3	63.0	19.0	29.8	25.9	17.0	15.4	2.5	13.8	10.3	17.6	33.2	28.2	1.0	25.4	13.6	14.2	18.5	8.9	37.0
	60～69	19.6	100.0	24.7	57.0	22.5	23.6	21.6	9.5	13.2	1.4	25.3	12.7	26.6	33.4	33.8	0.8	19.9	7.1	29.1	25.5	15.4	43.0
	70～79	24.5	100.0	22.1	40.7	20.4	17.2	12.2	4.3	6.7	0.6	30.7	12.3	23.4	23.6	15.3	0.3	11.2	3.2	28.6	20.1	26.6	59.3
	80歳以上	15.3	100.0	12.6	37.2	11.1	15.0	3.6	2.1	2.4	0.3	19.6	12.6	13.8	22.2	2.5	0.1	4.8	2.2	17.8	20.0	17.6	62.8

注：括弧内は障害・傷病のある者に占める割合である。

図13 障害・傷病の状況別にみた年齢階級別被保護人員の構成割合



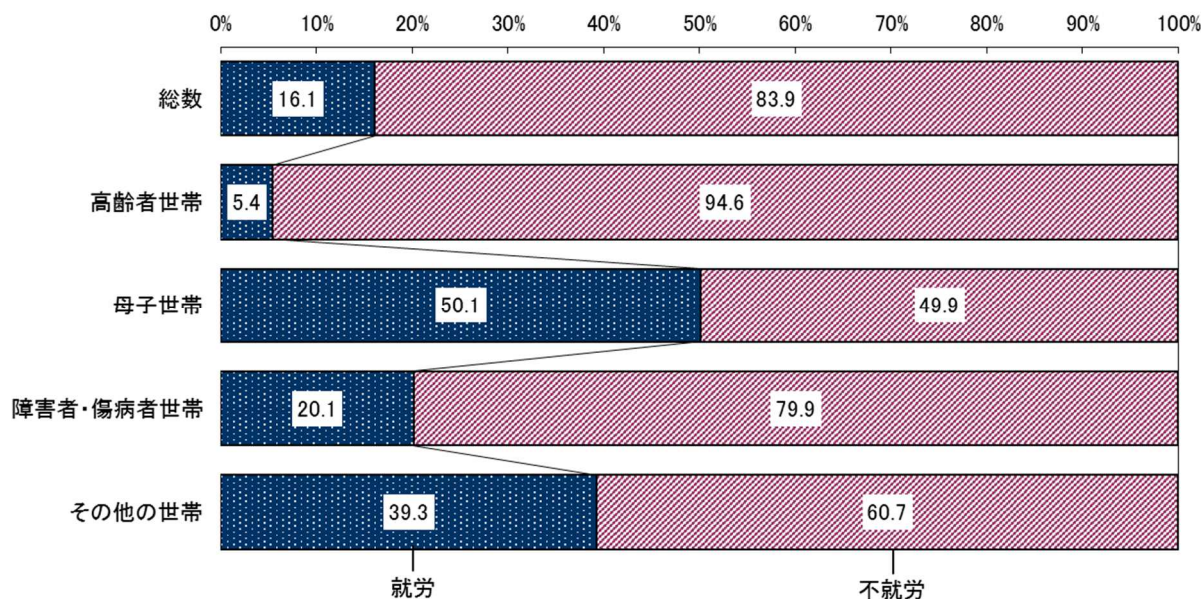
14. 世帯類型別にみた世帯業態別被保護世帯数の状況

世帯類型別に世帯業態をみると、高齢者世帯では9割以上の世帯が不就労であるが、これに対し、母子世帯では50.1%、その他の世帯では39.3%の世帯が就労している。

表 14 世帯類型別にみた世帯業態別被保護世帯数

		総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
実数	総数	1,615,083	898,395	77,187	408,487	231,014
	就労	259,850	48,116	38,703	82,272	90,759
	自営業主	4,943	2,403	260	856	1,424
	家族従事者	294	101	45	78	70
	内職	11,296	2,694	577	5,755	2,270
	雇用	213,495	36,683	36,176	59,895	80,741
	常用	181,719	28,452	33,250	50,561	69,456
	期間の定めあり	32,611	5,638	5,226	9,271	12,476
	期間の定めなし	149,108	22,814	28,024	41,290	56,980
	臨時・日雇	31,776	8,231	2,926	9,334	11,285
	その他	29,822	6,235	1,645	15,688	6,254
	不就労	1,355,233	850,279	38,484	326,215	140,255
	構成割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
就労		16.1	5.4	50.1	20.1	39.3
自営業主		0.3	0.3	0.3	0.2	0.6
家族従事者		0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
内職		0.7	0.3	0.7	1.4	1.0
雇用		13.2	4.1	46.9	14.7	35.0
常用		11.3	3.2	43.1	12.4	30.1
期間の定めあり		2.0	0.6	6.8	2.3	5.4
期間の定めなし		9.2	2.5	36.3	10.1	24.7
臨時・日雇		2.0	0.9	3.8	2.3	4.9
その他		1.8	0.7	2.1	3.8	2.7
不就労		83.9	94.6	49.9	79.9	60.7

図 14 世帯類型別にみた世帯業態別被保護世帯数の構成割合



15. 性・年齢階級別にみた就労・不就労別被保護人員の状況

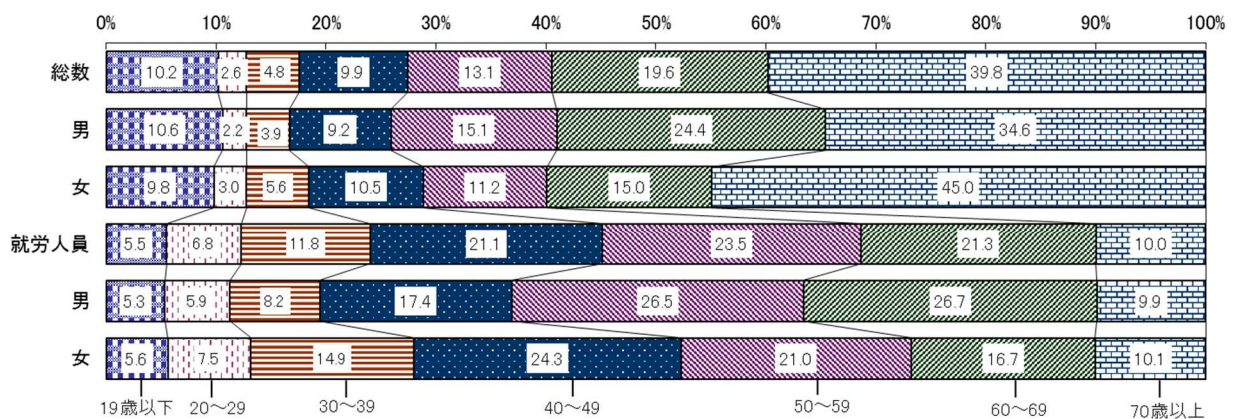
被保護者の就労状況を性別にみると、男は12.8%、女は14.4%の者が就労している。

また、男女の年齢階級別に就労率をみると、最も高いのは、男では20歳代が34.9%、女では30歳代が38.0%となっている。

表 15 性・年齢階級別にみた就労・不就労別被保護人員

		総数	20歳未満	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上
		人	人	人	人	人	人	人	人
実数	総数	2,047,645	208,643	52,881	97,839	201,709	268,899	402,197	815,477
	就労	279,500	15,364	18,921	32,869	58,937	65,815	59,671	27,923
	不就労	1,768,145	193,279	33,960	64,970	142,772	203,084	342,526	787,554
	男	1,012,335	107,188	22,030	39,376	93,461	152,928	247,374	349,978
	就労	129,995	6,941	7,693	10,641	22,670	34,490	34,669	12,891
	不就労	882,340	100,247	14,337	28,735	70,791	118,438	212,705	337,087
構成	女	1,035,310	101,455	30,851	58,463	108,248	115,971	154,823	465,499
	就労	149,505	8,423	11,228	22,228	36,267	31,325	25,002	15,032
	不就労	885,805	93,032	19,623	36,235	71,981	84,646	129,821	450,467
	総数	%	%	%	%	%	%	%	%
	就労	100.0	10.2	2.6	4.8	9.9	13.1	19.6	39.8
	不就労	100.0	5.5	6.8	11.8	21.1	23.5	21.3	10.0
割合	男	100.0	10.9	1.9	3.7	8.1	11.5	19.4	44.5
	就労	100.0	10.6	2.2	3.9	9.2	15.1	24.4	34.6
	不就労	100.0	5.3	5.9	8.2	17.4	26.5	26.7	9.9
	女	100.0	11.4	1.6	3.3	8.0	13.4	24.1	38.2
	就労	100.0	9.8	3.0	5.6	10.5	11.2	15.0	45.0
	不就労	100.0	5.6	7.5	14.9	24.3	21.0	16.7	10.1
割合	不就労	100.0	10.5	2.2	4.1	8.1	9.6	14.7	50.9
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	就労	13.6	7.4	35.8	33.6	29.2	24.5	14.8	3.4
	不就労	86.4	92.6	64.2	66.4	70.8	75.5	85.2	96.6
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	就労	12.8	6.5	34.9	27.0	24.3	22.6	14.0	3.7
割合	不就労	87.2	93.5	65.1	73.0	75.7	77.4	86.0	96.3
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	就労	14.4	8.3	36.4	38.0	33.5	27.0	16.1	3.2
	不就労	85.6	91.7	63.6	62.0	66.5	73.0	83.9	96.8

図 15 性・就労状況別にみた年齢階級別被保護人員の構成割合



16. 世帯類型別にみた扶助の種類別被保護世帯数の状況

世帯類型別に扶助の種類別被保護世帯の構成割合をみると、生活扶助、住宅扶助及び医療扶助では総数の構成割合とほぼ変わらないが、教育扶助では母子世帯が7割以上を占めており、介護扶助においては高齢者世帯が約9割を占めている。

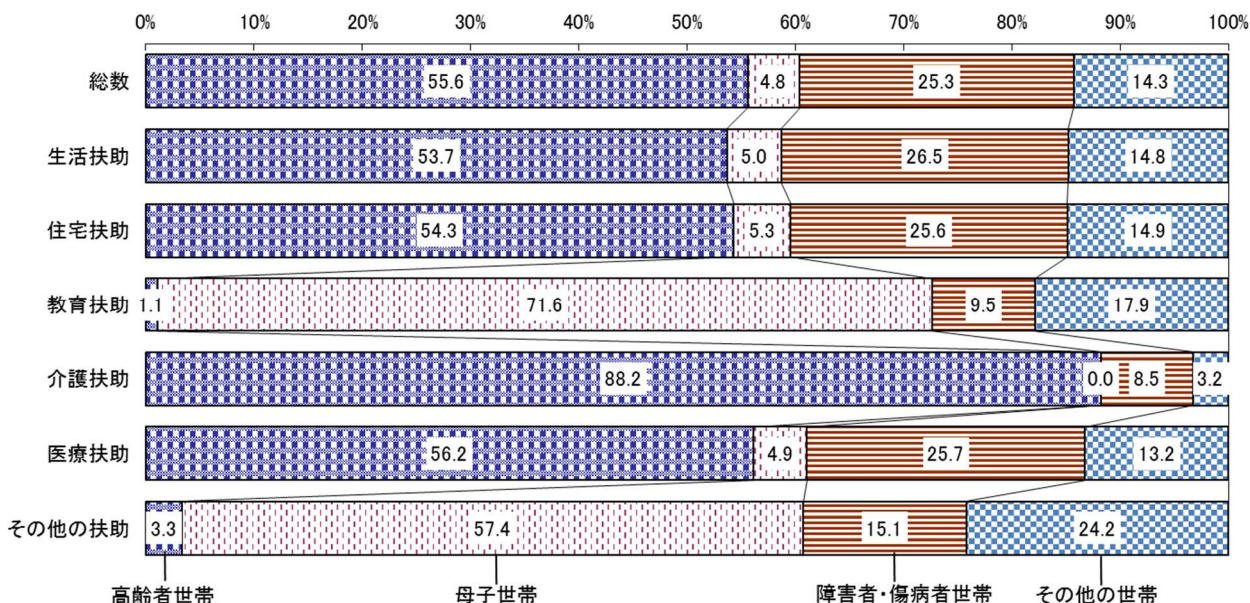
高齢者世帯における生活扶助・住宅扶助・介護扶助・医療扶助は、他の世帯類型より大きな割合を占める。

表 16 世帯類型別にみた扶助の種類別被保護世帯数

		総数 (実世帯数)	扶助あり(延べ世帯数)					
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助
実数	総数	1,615,083	1,440,339	1,373,022	71,226	369,545	1,461,168	29,648
	高齢者世帯	898,395	773,310	745,931	766	326,085	820,650	986
	母子世帯	77,187	72,325	72,167	50,987	141	71,961	17,017
	障害者・傷病者世帯	408,487	381,783	350,837	6,732	31,331	375,333	4,465
	その他の世帯	231,014	212,921	204,087	12,741	11,988	193,224	7,180
構成割合	総数	%	%	%	%	%	%	%
	高齢者世帯	55.6	53.7	54.3	1.1	88.2	56.2	3.3
	母子世帯	4.8	5.0	5.3	71.6	0.0	4.9	57.4
	障害者・傷病者世帯	25.3	26.5	25.6	9.5	8.5	25.7	15.1
	その他の世帯	14.3	14.8	14.9	17.9	3.2	13.2	24.2

注：その他の扶助は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」などを受給している世帯である。

図 16 世帯類型別にみた扶助の種類別被保護世帯数の構成割合



17. 世帯類型別にみた就学の状況別被保護人員の状況

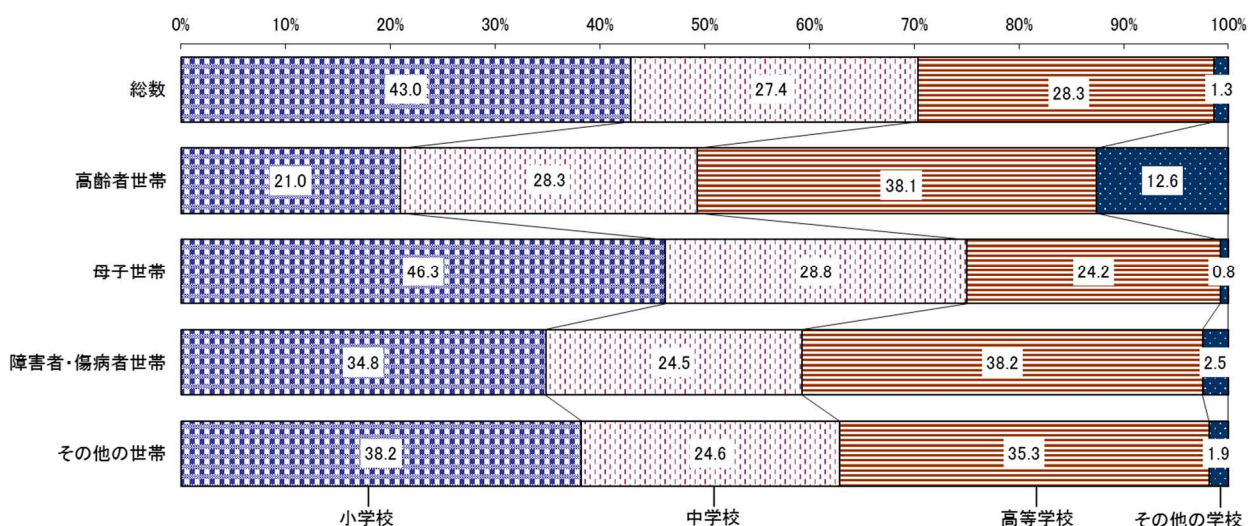
世帯類型別に就学状況別の被保護者数をみると、母子世帯では小学校が46.3%と最も多く、次いで中学校が28.8%、高等学校が24.2%となっているが、母子世帯以外の世帯では、中学校より高等学校の方が多くなっている。

表 17 世帯類型別にみた就学の状況別被保護人員

		総 数	小学校	中学校	高等学校	その他の学校
		人	人	人	人	人
実 数	総 数	153,570	65,980	42,104	43,433	2,053
	高齢者世帯	1,893	397	536	721	239
	母子世帯	101,805	47,085	29,303	24,632	785
	障害者・傷病者世帯	16,701	5,818	4,091	6,380	412
	その他の世帯	33,171	12,680	8,174	11,700	617
構 成 割 合	総 数	100.0	43.0	27.4	28.3	1.3
	高齢者世帯	100.0	21.0	28.3	38.1	12.6
	母子世帯	100.0	46.3	28.8	24.2	0.8
	障害者・傷病者世帯	100.0	34.8	24.5	38.2	2.5
	その他の世帯	100.0	38.2	24.6	35.3	1.9

注：その他の学校には、高等専門学校や専修学校等が含まれる。

図 17 世帯類型別にみた就学の状況別被保護人員の構成割合



18. 世帯類型別にみた住居の状況

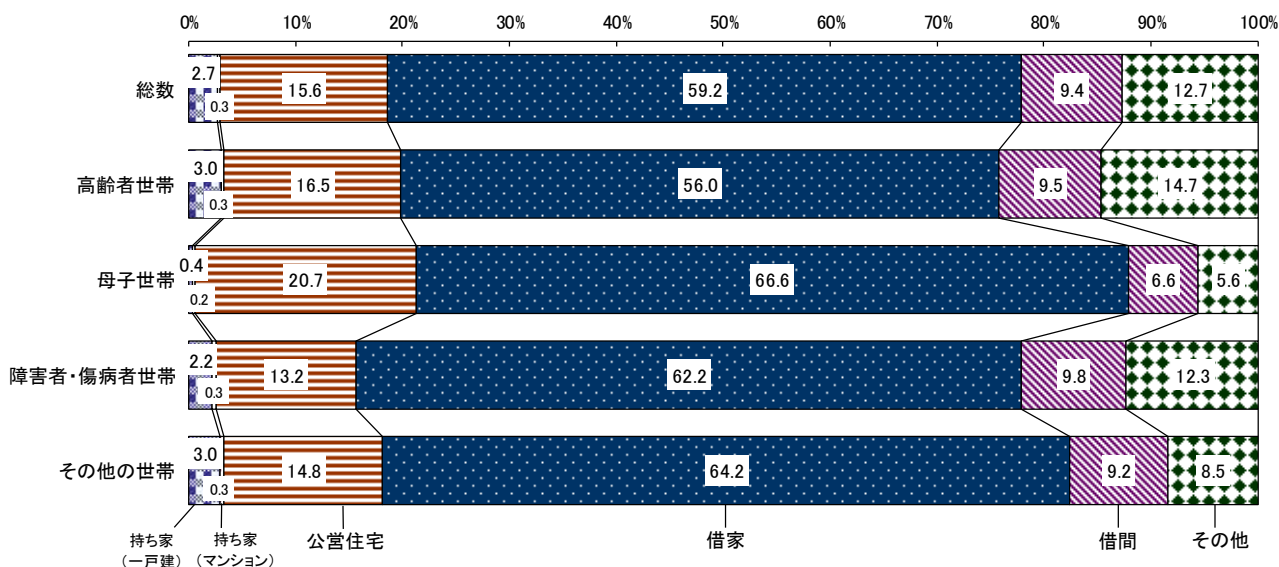
世帯類型別に住居の状況を見ると、いずれの世帯類型も借家の割合が最も高い。

また、公営住宅および借間についても、持ち家（一戸建）、持ち家（マンション）と比較すると割合が高くなっている。

表 18 世帯類型別にみた住居の状況

		世帯						その他
		総数	持ち家 (一戸建)	持ち家 (マンション)	公営住宅	借家	借間	
実数	総数	1,615,083	43,283	4,751	252,603	956,445	152,189	205,812
	高齢者世帯	898,395	27,236	2,503	148,443	502,795	85,751	131,667
	母子世帯	77,187	302	143	15,942	51,415	5,075	4,310
	障害者・傷病者世帯	408,487	8,866	1,313	53,960	253,892	40,211	50,245
	その他の世帯	231,014	6,879	792	34,258	148,343	21,152	19,590
構成割合	総数	100.0	2.7	0.3	15.6	59.2	9.4	12.7
	高齢者世帯	100.0	3.0	0.3	16.5	56.0	9.5	14.7
	母子世帯	100.0	0.4	0.2	20.7	66.6	6.6	5.6
	障害者・傷病者世帯	100.0	2.2	0.3	13.2	62.2	9.8	12.3
	その他の世帯	100.0	3.0	0.3	14.8	64.2	9.2	8.5

図 18 世帯類型別にみた住居の構成割合



19. 世帯類型別にみた保護開始から廃止までの期間階級別保護廃止世帯数の状況

保護廃止世帯数（令和元年7月中）を保護開始から廃止までの期間階級別にみると、1年～3年未満が23.4%と最も多く、次いで6月未満が13.5%となっている。

これを世帯類型別にみると、高齢者世帯では、15年以上が20.3%を占めており、他の世帯類型に比べ保護開始から廃止までの期間が長い傾向にある。

表 19 世帯類型別にみた保護開始から廃止までの期間階級別保護廃止世帯数

		総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
実数	総数	12,916	6,640	726	2,753	2,797
	6月未満	1,746	647	52	411	636
	6月～1年未満	1,258	417	63	341	437
	1年～3年未満	3,018	1,186	249	734	849
	3年～5年未満	1,426	697	118	346	265
	5年～7年未満	1,071	589	79	230	173
	7年～10年未満	1,459	848	101	293	217
	10年～15年未満	1,334	909	48	233	144
	15年以上	1,604	1,347	16	165	76
	平均保護受給期間（月）	76.8	104.8	51.5	56.3	37.2
構成割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6月未満	13.5	9.7	7.2	14.9	22.7
	6月～1年未満	9.7	6.3	8.7	12.4	15.6
	1年～3年未満	23.4	17.9	34.3	26.7	30.4
	3年～5年未満	11.0	10.5	16.3	12.6	9.5
	5年～7年未満	8.3	8.9	10.9	8.4	6.2
	7年～10年未満	11.3	12.8	13.9	10.6	7.8
	10年～15年未満	10.3	13.7	6.6	8.5	5.1
	15年以上	12.4	20.3	2.2	6.0	2.7

注1：医療扶助単給等を含む。
 注2：構成割合は不詳を除いて計算したものである。
 注3：平均保護受給期間は受給期間不詳を除いて計算したものである。

図 19 世帯類型別にみた保護開始から廃止までの期間階級別保護廃止世帯数の構成割合

